

予算	款	項	目	決算書
	6	3	1	226 頁

目 名
農地費

事業名称
農道維持管理事業

1. 概要

目的	対象
農道の適正な維持管理により、常に農耕車両及び一般通行車両等通行者が安全に通行できる状態を確保する。	受益者及び一般利用者
事業概要 ○農道維持管理事業 ・農道除草作業委託 … 市が管理する農道の除草作業、側溝清掃作業等を豊肥地域シルバー人材センターへ委託して実施（広域農道 3路線 延長L=19,072m） ・農業水利施設管理道路管理委託 … 石場ダム管理道路の除草作業、側溝清掃作業等を野津土地改良区へ委託して実施 ・農道維持作業 … 重機借上料 / 市管理道路の倒木除去作業等を実施（1線・1件） ・農道維持補修工事 … 市管理農道の維持補修工事（3件） ○原材料支給事業 ・原材料支給事業 … 農業者が実施する農業用施設整備に対し、補修・改修等に必要な材料を支給（49地区）	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	農道維持管理事業	農道の除草、維持補修	委託料	7,379	6,092	4,692				4,692	3
経常	原材料支給事業	原材料支給	原材料費	14,097	13,300	12,400		11,700		700	3
計				21,476	19,392	17,092		11,700		5,392	

2. 指標設定

成果指標	指標名		農道の維持管理		目標年度	H27	指標の設定理由							
	数値		—				総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-2)目標達成のために重要な施策となっている							
活動指標	指標	a	維持補修額			b			c			d		
	数値	目標	—			目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
農道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 維持補修額	千円	1,690 千円	3,153 千円	1,881 千円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
広域農道は幹線的な道路であり、通行車輛も多いため定期的な路面維持、特に春から秋の除草作業は安全な通行確保に欠かせない状況である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による防草対策事業の要望。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		21,450	21,476	17,092	23,111
国 県 費		21,450	21,476	17,092	23,111
財 源 内 訳	市 債	14,000	13,300	11,700	14,200
	そ の 他				1,200
	一般財源	7,450	8,176	5,392	7,711
	うち経常	7,450	8,176	5,392	7,711

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
県営事業で整備された農道が、随時大分県から豊後大野市へ管理移管されて市が農道として管理しているが、その後財産譲与された農道については順次市道へ移管していくため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い(公共性)
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	一定要件農道については市が管理者である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握は重要である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	対策工事の実施により、目標である通行者の安全な通行が確保されていると判断する

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中で、効果的な事業に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	3	1	226 頁

目 名
農地費

事業名称
農業農村整備事業

1. 概要

目的	事業振興策と連動した農業生産基盤の整備及び集落環境の整備により、高品質作物、戦略作物等の安定生産に取り組める生産環境の構築	対象	受益者
事業概要	○市営土地改良事業 ・農業基盤整備促進事業・・・農業用施設の補修・修繕を12地区実施 ・土地改良施設維持管理適正化事業拠出金・・・2地区 ・農業経営高度化支援事業・・・県営経営体育成基盤整備事業三重東部地区土地利用調整計画の推進 ・各種協議会等負担金事業・・・構成員となっている協議会負担金及び土地改良事業団体連合会賦課金（4件） ・土地改良事業償還金・補助金事業・・・土地改良事業で実施した市道改良分の償還金の納付及び市負担分を補助金として償還金納付団体へ交付（三重町 4件） ・農業水利施設保全合理化事業（H26線）・・・清川町「岩戸地区」災害復旧事業の揚水機設置に伴う、新規水利権取得に係る委託業務 ○土地改良区育成事業 ・土地改良区運営補助・・・常時職員を雇用している土地改良区へ運営補助金として交付（13土地改良区） ・土地改良事業負担金補助・・・土地改良事業実施団体へ事業費負担軽減のため補助金を交付（1事業1土地改良区） ○県営等土地改良事業 ・県営土地改良事業負担金・・・県営土地改良事業負担金の納付（11事業実施） ○多面的機能支払交付金事業 ・農地維持・資源向上支払交付金（共同活動）・・・集落が共同で行う農地、農業用施設、集落環境の保全活動に対して、対象面積に応じた交付金を各組織へ交付 65組織の取組 ・資源向上支払交付金（施設の長寿命化）・・・集落が実施する水路、農道等の農業用施設の補修、更新などの活動に対して、対象面積に応じた交付金を各組織へ交付 18組織の取組		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	市営土地改良事業	対策工事12地区実施	工事請負費	57,100	35,984	35,270	18,659		3,279	13,332	3
臨時	市営土地改良事業 （H26繰越）	農業水利施設等調査 点検業務委託	委託料	6,744	3,300	3,099	2,436		359	304	3
経常	土地改良区育成事業	運営補助金及び事業 費負担補助	負担金補助 及び交付金	16,423	12,479	12,479				12,479	3
臨時	県営等土地改良事業	県営事業負担金	負担金補助 及び交付金	76,507	107,491	106,870		45,100	37,849	23,921	3
経常	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付 金	負担金補助 及び交付金	27,665	112,304	111,915	84,796			27,119	3
廃止											
経常	農地水保全管理支払交付 金事業			2,523							
計				186,962	271,558	269,633	105,891	45,100	41,487	77,155	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業生産額	目標年度	H27	指標の設定理由		
	数値	120億円/年			総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-2)目標達成のために重要な施策となっている		
活動指標	指標	a 県営中山間地域総合整備事業費	b 広域営農団地農道整備事業費	c 基幹水利ストックマネジメント事業費	d		
	数値	目標 39.83億円				目標	目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
農業生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 県営中山間地域総合整備事業費	億円	34.94 億円	37.51 億円	40.61 億円
		87.7 %	94.2 %	102.0 %
b 広域営農団地農道整備事業費	億円	76.46 億円	76.85 億円	76.85 億円
		96.6 %	97.1 %	97.1 %
c 基幹水利ストックマネジメント事業費	億円	4.97 億円	5.67 億円	7.29 億円
		51.6 %	58.9 %	75.7 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
高度経済成長期にかけて整備された土地改良施設の老朽化が進み、施設の更新時期を迎えているが、その対応が大きな課題となっている。
対応(改善点等)
国・県の補助事業を活用していく。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		256,240	186,962	269,633	364,666
		32,383	61,265	132,112	15,434
財源内訳	国 県 費	73,707	30,156	105,891	123,120
	市 債	60,100	29,500	45,100	106,400
	そ の 他	41,072	26,106	41,487	62,873
	一般財源	81,361	101,200	77,155	72,273
	うち経常	32,383	58,743	20,197	15,434

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
来年度以降も事業計画どおり継続して事業実施する予定である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業者の高齢化や、後継者不足により受益者、受益地が減少するなかで、施設の管理、更新に係る経費が年々増大している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 事業によっては、土地改良区や水利組合が事業主体となって実施出来るものがある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業計画に基づき、関係地区、関係者への事業説明を行い、緊急性の高い箇所から随時事業に着手し早期に事業効果をあげられるよう努めている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支障となっていた農業生産基盤が整備されたことで、農作物の安定した生産が可能となり経営基盤の強化が図られると判断する。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守し、事業に取り組むとともに、効果的な事業執行に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	3	2	228 頁

目 名
地籍調査費

事業名称
地籍調査事業

1. 概要

目的	対象
地籍の明確化を図る	調査区域内土地所有者
事業概要 ○地籍調査事業 地籍調査により地籍の明確化を図る [対象: 市内調査区域内土地所有者] (清川町)雨堤の一部 0.12 Km² (朝地町)綿田の一部 0.79 Km² (千歳町)前田の一部 0.25 Km² (千歳町)前田の一部 0.76 Km² 計 1.92 Km² 平成27年度末進捗率 47.6% (19条5項指定面積含む)	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	地籍調査事業	実施面積 1.92Km ² (換算面積) 委託料	76,660	65,004	63,794	43,500		115	20,179	2
計			76,660	65,004	63,794	43,500		115	20,179	

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査済面積（進捗率）	目標年度	指標の設定理由			
	数値	50%	H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策（3-2-2）の目標設定			
活動指標	指標	a	登記済面積（進捗率）	b	c	d	
	数値	目標	46%	目標	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
調査済面積（進捗率）	%	46.8 %	47.2 %	47.6 %
		93.6 %	94.4 %	95.2 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 登記済面積（進捗率）	%	43.90 %	44.40 %	45.99 %
b		95.4 %	96.5 %	99.9 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
第6次計画の達成に向け、地籍事業の予算要求を進めているが、要望額に対して、大幅な削減があり事業推進に対する計画の遅れや災害に対する備え、公共事業の実施に支障が生じている。
対応（改善点等）
地籍調査事業の重要性、必要性を強く国に働きかけ、県の国土調査推進協議会とも連携し、予算確保に向け要望していく。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		106,064	76,660	63,794	94,878
財源内訳	国 県 費	77,325	51,525	43,500	65,400
	市 債				
	そ の 他	200	81	115	100
	一般財源	28,539	25,054	20,179	29,378
	うち経常		138	59	

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地籍調査事業の成果は、住民に幅広く利活用され、公共の福祉の増進及び公共事業の効率的な施行に大いに貢献しており、長期計画に基づいた事業の早期完了が望まれているため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地籍の明確化を図るため必要な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国土調査法で事業主体は「市町村又は土地改良区等」と定められているが、県内では市町村が事業主体となっている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のため適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標達成のため地道に調査面積を増やしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国費の動向に注視しながら、第6次計画の達成に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	4	1	230 頁

目 名
林業総務費

事業名称
公有林管理整備事業

1. 概要

目的	対 象
公有林の適正管理及び継続的な整備を行い、森林価値の向上と山林の健全化を図る	市有林及び分収契約林
事業概要 ○公有林整備委託事業 ・公有林整備委託事業・・・公有林の下刈りを計画的に行い、森林の健全化を図った。(植栽後6年までの市有林) ・森林地図情報システム保守点検委託事業・・・森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	公有林整備委託事業	公有林の整備管理	委託料	1,832	7,223	6,389			3,813	2,576	3
計				1,832	7,223	6,389			3,813	2,576	

2. 指標設定

成果指標	指標名		公有林の適正管理	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値		—			総合計画/後期計画(1-4-1)重点施策5による			
活動指標	指標	a	公有林の健全化		b	公有林の育成管理		c	d
	数値	目標	—		目標	—		目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
公有林の適正管理	ha	6.0 ha	6.0 ha	6.0 ha
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 公有林の健全化	ha	6 ha	6 ha	6 ha
b 公有林の育成管理	人	1 団体	1 団体	1 団体
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
約1,000haの市有林の整備について、計画的に整備していく必要がある。
対応（改善点等）
木質バイオマス発電等に有効に間伐材等を利用するよう施策について検討する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		10,456	1,832	6,389	1,941
		1,618	1,624	1,610	1,002
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	8,428	1,832	3,813	25
	一般財源	2,028		2,576	1,916
	うち経常	1,604		1,610	

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
適切な市有林の管理を行っていく。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	公有林であるため、健全な育成管理を行う必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	所有管理者として、必要な業務。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	現在の管理は、最低限必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	計画的な管理を行う。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市森林整備計画に基づき適正管理を行い、森林の公益的機能を維持すること。

予算	款	項	目	決算書
	6	4	2	232 頁

目 名
林業振興費

事業名称
森林等整備事業

1. 概要

目的	対象	森林所有者等
森林の保全及び価値の向上を図るための基盤整備事業を行う		
事業概要 ○森林ふれあい体験事業・・・平成21年度子ども議会で提案・採択された事業（現在6年目、H28年度終了） ・緒方小学校 緒方総合運動公園にてイロハモミジ64本、ソメイヨシノ32本の植樹を行った。 （6年生／31名と保護者） ○竹林再生事業・・・放置竹林の森林及び農地への侵入を防ぎ、筍生産や優良竹材の供給を行った。 ・施業地：犬飼町久原ほか（竹材の生産 1.00ha ・ 筍生産 0.17ha） ○森林整備地域活動支援交付金事業・・・森林の有する多面的機能の持続的発揮を図ることを目的とし、施業の実施に不可欠な地域活動が円滑に実施され、森林整備の促進を行った。 ・境界の確認（57.00ha） ○造林事業・・・森林の健全化を図るための施業実施（徐伐／1.85ha、シカネット／10,245m） ○森林等整備事業関係団体補助事業・・・大分中部流域林業活性化センター、林業研究グループ、大野川漁業協同組合 ○流木被害森林緊急整備事業・・・河川浸食等により流木の発生の危険性が高い森林について、伐採・広葉樹林化を行った。 ・測量委託（1800m、3力所） ・伐採等事業委託（3工区、1.56ha） ○簡易作業路整備事業・・・林内及び林地に作業路を開設し林業振興を行った。 ・12路線 5,000m W=2.0m		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	森林ふれあい体験事業	地植え、苗木代	委託料	586	566	566				566	2
臨時	竹林再生事業	竹林整備	負担金補助 及び交付金	1,672	1,589	945	945				3
経常	森林整備地域活動支援 交付金事業	境界の確認	負担金補助 及び交付金	3,273	932	921	684			237	3
臨時	造林事業	伐採、シカネット	負担金補助 及び交付金	1,433	1,500	1,467				1,467	2
経常	森林等整備事業関係団体 補助事業	団体負担金及び補助 金	負担金補助 及び交付金	1,254	1,345	1,037				1,037	2
臨時	流木被害森林緊急整備事 業	測量・伐採委託	負担金補助 及び交付金	8,002	3,580	3,358	3,358				3
	新規										
臨時	簡易作業路整備事業				2,500	2,500				2,500	3
計				16,220	12,012	10,794	4,987			5,807	

2. 指標設定

成果指標	指標名		目 標 年 度	H27	指標の設定理由								
	森林の健全化及び育成				総合計画／後期計画(4－1－2)重点施策4による								
	数値	－											
活動指標	指標	a	作業路網整備		b	間伐促進		c	竹林整備		d	森林等の保護	
	数値	目標	－		目標	－		目標	－		目標	－	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
森林の健全化及び育成		—	—	
		—	—	

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 作業路網整備		—	—	—
b 間伐促進	ha	180 ha	90 ha	57 ha
c 竹林整備	ha	2.23 ha	1.86 ha	1.17 ha
d 森林等の保護		—	—	—

4. 課題と対応

課題
森林経営計画の重要性が所有者等に伝わっていない。
対応（改善点等）
現在、森林施業の補助金等を受けるには経営計画を作成していることが必要であるため、各種会議等で森林所有者に説明する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		12,207	16,220	10,794	8,778
うち経常経費		9,717	5,124	2,523	4,639
財源内訳	国 県 費	7,357	12,109	4,987	1,999
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	4,850	4,111	5,807	6,779
	うち経常	4,827	2,678	1,839	4,279

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
森林の健全化を図り、森林経営計画に沿った事業を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 適正な森林管理を行うためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 小規模な森林所有者が大半を占める現状では、市が中心となって事業を進める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 健全な森林の育成管理に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を必要とする。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市森林整備計画に適合した事業実施を図ること。

事業名称
椎茸生産支援対策事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	椎茸生産基盤整備事業	散水施設・作業路等	負担金補助 及び交付金	15,492	13,389	12,385	8,564			3,821	3
経常	椎茸種駒補助事業	2万駒以上の植菌者	負担金補助 及び交付金	9,668	13,880	13,769	4,065			9,704	2
経常	椎茸生産支援対策事業関係団体補助事業	2団体 品評会賞品代等	負担金補助 及び交付金	1,361	1,366	1,347				1,347	2
	廃止										
	被災農業者向け経営体育 成支援事業（H25繰越）			44,967							
計				71,488	28,635	27,501	12,629			14,872	

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産者の育成及び作業の効率化		目標年度	H27	指標の設定理由							
	数値	—				総合計画/後期計画(4-1-1)重点施設1による							
活動指標	指標	a	人工ほだ場等整備		b	簡易作業路の整備		c	種駒補助		d	生産団体の育成	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
生産者の育成及び作業の効率化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 5	H 2 6	H 2 7
a 人工ほだ場等整備	人	16 人	15 人	5 人
b 簡易作業路の整備	m	11,193 m	8,385 m	5,000 m
c 種駒補助	千円	10,283 千円	9,664 千円	13,764 千円
d 生産団体の育成	団体	1 団体	1 団体	1 団体

4. 課題と対応

課題
生産者の減少、高齢化により乾椎茸の生産量は年々減少している。
対応（改善点等）
新規参入者の育成指導及び、企業参入等を視野にいれた政策を行うとともに、生産者の生産意欲を高め乾椎茸の美味しさ等を発信して行く。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決 算 額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		29,226	71,488	27,501	33,157
国 県 費		11,578	8,282	11,082	
財 源 内 訳	市 債	10,933	47,047	12,629	14,498
	そ の 他				
	一般財源	18,293	24,441	14,872	18,659
	うち経常	11,578	8,282	11,082	11,872

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生産量及び品質維持向上に必要な事業を推進する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	今後は、種駒の補助や品評会の開催方法等について検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	作業の効率化が図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、補助金交付要綱の遵守を図りながら、課題解決に取り組むとともに、生産性の向上に努めること。

事業名称
有害鳥獣等被害対策事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	鳥獣害パトロール委託事業			2,152	2,328	2,042				2,042	3
臨時	有害鳥獣被害防止対策事業			11,928	8,885	8,416	2,933		27	5,456	3
臨時	有害鳥獣捕獲事業			43,843	61,820	54,888	35,437			19,451	3
経常	有害鳥獣等被害防止対策事業関係団体補助事業			2,810	3,000	3,000	44			2,956	3
	廃止										
臨時	有害鳥獣等捕獲隊事業			60							
計				60,793	76,033	68,346	38,414		27	29,905	

2. 指標設定

成果指標	指標名	有害鳥獣被害防止	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期計画(4-1-2)重点施設3による			
活動指標	指標	a	電気柵等の被害対策事業	b	有害鳥獣捕獲事業	c	猟友会等の育成	d
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
有害鳥獣被害防止		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 電気柵等の被害対策事業	千円	16,064 千円	13,540 千円	10,458 千円
b 有害鳥獣捕獲事業	頭	3,997 頭	5,170 頭	6,553 頭
c 猟友会等の育成	人	424 人	432 人	433 人
d				

4. 課題と対応

課題
被害防止事業や捕獲事業を行っているが有効な対策がなく、被害の抑制につながらない。サル被害も年々増大している。
対応（改善点等）
今後も被害対策について、検討していく。特に、サル被害防止対策を関係機関と有効な被害対策を検討する。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		53,749	60,793	68,346	85,052
		12,283	11,343	18,829	11,993
財源内訳	国 県 費	31,035	32,844	38,414	44,783
	市 債				
	そ の 他	15	31	27	27
	一般財源	22,699	27,918	29,905	40,242
	うち経常	7,837	8,367	11,577	11,993

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
農林産物の被害対策に有効な対策を講じていく。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	早期解決につながる有効な対策がなく、当事業を続けていくことが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	根本的な対策には至っていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	引き続き重要課題として、地域、関係団体と有効な鳥獣対策を進めること。

予算	款	項	目	決算書
	6	4	3	236 頁

目 名
林道整備事業費

事業名称
林道整備事業

1. 概要

目的	対象	受益者
林業の生産基盤となる林道の整備		
事業概要	○林道維持管理事業 ・管理林道除草作業委託 市が管理する林道の除草作業、側溝清掃作業等を自治会及び団体に委託して実施した(22組織) 維持管理が不十分な路線を豊肥地域シルバー人材センターへ委託し実施した(21路線) ・林道施設点検業務委託 (林道橋 9ヶ所、トンネル 1ヶ所) ・林道管理事業・・・林道維持作業委託料 (1件) ・原材料費 (碎石) ・林道補修事業・・・地元からの要望、定期的な点検パトロールにより把握した補修箇所の対策工事を実施(16件) ○県営等林道整備事業 ・大規模林道受益者組合負担補助金 ・緑資源幹線林道宇目小国線(三重・清川・緒方町)受益者組合の負担に対する補助金 ○管理林道整備事業 ・林道積算システム使用料 ・林道三宅山線開設推進協議会の負担金	

臨／経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	林道維持管理事業	林道補修工事	工事請負費	15,933	27,357	26,150	4,175			21,975	3
臨時	県営等林道整備事業	県営事業の負担金	負担金補助 及び交付金	9,071	8,982	8,982				8,982	3
経常	管理林道整備事業	林道システム使用料	使用料及び 賃借料	443	494	438				438	3
計				25,447	36,833	35,570	4,175			31,395	

2. 指標設定

成果指標	指標名	林道整備	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/前期後期基本計画において、基本施策(4-1-2)目標達成のために重要な施策となっている			
活動指標	指標	a	維持補修額	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
林道整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 維持補修額	千円	15,694 千円	9,999 千円	12,580 千円
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
異常気象降雨による未舗装箇所の洗掘や、大型車等による路面の傷みにより通行に支障をきたしている箇所がある。維持管理面からも早期の舗装及び舗装復旧が必要である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による林道（舗装）事業の要望。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		40,768	25,447	35,570	32,093
		5,892	5,989	6,619	6,389
財源内訳	国 県 費	4,999		4,175	3,000
	市 債				
	そ の 他				900
	一般財源	35,769	25,447	31,395	28,193
	うち経常	5,892	5,989	6,619	6,389

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市は林道通行者の安全な通行を確保する必要があるため、限られた予算額の範囲で計画的に未舗装箇所の舗装工事を実施する。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握補修は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	対策工事の実施により、目標である利用者の安全な通行が確保されていると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な維持管理に努めること。

預算	款	項	目	決算書	
	6	4	4	236	頁

目 名
治山整備事業費

事業名称
治山事業

目的	山地災害防止のための条件整備	対象	受益者
事業概要	○治山事業 ・大分県治山林道協会負担金 ・治山事業対策工事（H27年度は事業実施なし）		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	治山事業	治山林道協会負担金	負担金補助 及び交付金	71	113	11				11	2
計				71	113	11				11	

2. 指標設定

成果指標	指標名		災害危険箇所の防災対策	目標年度	—	指標の設定理由							
	数値		—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-4-1)目標達成のために重要な施策となっている							
活動指標	指標	a			b			c			d		
	数値	目標			目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
災害危険箇所の防災対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		74	71	11	
		74	71	11	
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	74	71	11	
	うち経常	74	71	11	

6. H29年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
林道整備事業への事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	事業要件等で本事業が必要な場合が予測される。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	地域防災の観点から市が事業主体であるべき。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	要望箇所(危険箇所)の情報を関係課と共有し協議検討することが重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2	本年度は対策工事を実施していない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

事業名称
農業用施設災害復旧事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	分担金及び負担金	一般	
臨時	農業用施設災害復旧事業	災害復旧工事	工事請負費	48,613	109,813	106,107	86,105		5,590	14,412	3
臨時	農業用施設災害復旧事業 （H26繰越）	災害復旧工事（繰越）	工事請負費	8,728	20,932	13,176	2,192		557	10,427	3
廃止											
臨時	農地等小災害復旧事業			9,076							
臨時	農地等小災害復旧事業 （H25繰越）			2,907							
計				69,324	130,745	119,283	88,297		6,147	24,839	

2. 指標設定

成果指標	指標名		被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値		—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-4-1)目標達成のために重要な施策となっている			
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
事業申請時に確約書の提出を徹底しているが、事業完了後の分担金の未納が発生している。
対応（改善点等）
未納者に対して、督促状の送付及び完納を徹底させる。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		351,437	69,324	119,283	267,730
財源内訳	国 県 費	303,348	22,477	88,297	218,701
	市 債	12,400	8,000		
	そ の 他	23,671	5,503	6,147	24,300
	一般財源	12,018	33,344	24,839	24,729
	うち経常		257	270	

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、農地農業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	農業生産基盤の早期復旧を図る必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	受益者全額負担での普及は困難であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	災害査定が11月となり、工事の発注時期が遅くなったが、年度内の完成に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期復旧を目指すこと。

事業名称
林業用施設災害復旧事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	林業用施設災害復旧事業	災害復旧工事	工事請負費	11,998	11,430	8,629	2,389	1,100		5,140	3
臨時	林業用施設災害復旧事業 （H26繰越）	災害復旧工事	工事請負費		8,572	6,800	4,224	900		1,676	3
計				11,998	20,002	15,429	6,613	2,000		6,816	

2. 指標設定

成果指標	指標名		被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—				総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-4-1)目標達成のために重要な施策となっている				
活動指標	指標	a		b		c		d		
	数値	目標		目標		目標		目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		7,202	11,998	15,429	65,130
財源内訳	国 県 費		2,921	6,613	15,000
	市 債	1,700	600	2,000	13,500
	そ の 他				
	一般財源	5,502	8,477	6,816	36,630
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、林業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市民の生活道路でもあり早期の共用開始が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	災害査定が11月となり、工事の発注時期が遅くなったが、年度内の完成に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期復旧を目指すこと。